

第一合繊株式会社に対する再生支援決定について

2018年10月1日

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、下記の再生支援対象事業者について、2018年9月28日に株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号。以下「法」という。）第25条第4項に規定する再生支援決定を行いました。

1. 再生支援対象事業者の氏名又は名称

第一合繊株式会社（以下「再生支援対象事業者」という。）

2. 再生支援対象事業者と連名で再生支援の申込みをした者の名称

株式会社北越銀行（以下「北越銀行」という。）

帝人フロンティア株式会社（以下「スポンサー」という。）

3. 事業再生計画の概要：別紙参照

4. 買取申込み等期間

2018年9月28日（金）から

2018年11月30日（金）まで（機構必着）

5. 回収等停止要請

法第27条第1項に基づき、全ての関係金融機関等に対して、上記4.に記載する買取申込み等期間の満了するまでの間、再生支援対象事業者に対し債権の回収その他債権者としての権利の行使を行わないよう要請しました。

6. 商取引債権の取り扱い

再生支援対象事業者に対する再生支援決定にあたっては、事業再生計画において指定する関係金融機関等が再生支援対象事業者に対して有する金融債権につき、債権放棄等を依頼するものであり、商取引債権については、支援の依頼を行わないため、何ら影響はありません。

7. 再生支援決定についての機構の考え方

本再生支援決定についての機構の考え方は、次のとおりです。

(1) 支援の意義

再生支援対象事業者は、1968年にその前身が発足して以来、日本三大合繊産地の一つである新潟県見附産地において、合成繊維を用いたユニフォームや婦人・紳士服地の企画・製造を行っています。再生支援対象事業者は、見附産地の特徴でもある中肉・厚地織物、異種の原糸を組み合わせた複合織物の製織を得意としており、特殊な風合いや伸縮性を持った高付加価値製品の生産が可能な高度な技術力を有しているという特長があり、地域にとって有用な経営資源を有する事業者です。

また、職種分業型にある繊維業界において、見附産地において多数の地元企業と仕入や外注取引を行っていることから、地域産業の安定化には必要不可欠な存在です。

よって、今般の機構による支援は、地域経済活性化の観点から十分な意義が認められるものと考えます。

(2) 機構の役割

本件において機構は、事業再生計画の策定を支援するとともに、関係金融機関等の関係者間の利害調整を公正・中立的な立場から実施することによって、円滑な事業再生を目指します。

※ 公表する理由

本件について公表を行うことが、再生支援対象事業者の信用を維持し、その再建に資するものであることから、再生支援対象事業者及び再生支援対象事業者と連名で再生支援の申込みをした者の同意の上で、公表を行うこととしました。

以上

(別紙) 事業再生計画の概要

第1 再生支援対象事業者の概要

① 再生支援対象事業者	第一合織株式会社
② 本社所在地	新潟県見附市柳橋町字割前 334 番 1 外
③ 設立年月	1985 年 2 月
④ 資本金	70 百万円
⑤ 株式	発行可能株式総数 3,840 株 (普通株式及び優先株式) 発行済株式総数 2,400 株 (普通株式及び優先株式)
⑥ 事業内容	合成繊維 (婦人、紳士服地) の企画・製造・卸売業
⑦ 従業員数 (2018 年 5 月現在)	96 名 (パート含む)
⑧ 主な事業所	見附市内に工場 2 棟、倉庫 1 棟 (2018 年 5 月現在)
⑨ 取引銀行	北越銀行他
⑩ 財務状況 (2017 年 9 月期)	売上高: 1,201 百万円、経常利益: 5 百万円 当期純利益: 2 百万円 総資産: 1,538 百万円

第2 支援申込みに至った経緯

再生支援対象事業者は、設立以来、日本の合成繊維産業の成長と共に売上高を伸ばしてきましたが、1990年代後半以降、安価な中国製品に押される形で日本の合成繊維の国際競争力は急速に弱まり、繊維大手各社も国内合織事業の縮小・撤退を進めた環境の中で、再生支援対象事業者の売上高も急速に減少し、徐々に財務体質が悪化しました。

その後、2004年の記録的な豪雨と新潟中越地震による被害や、2010年には中国に設立した子会社の業績不芳による清算等もあり、財務体質はさらに毀損することとなり、現在は収益力に比して過大な債務を負っている状況です。

このような状況下、今後も事業を存続させるためには財務状況の抜本的な改善が不可欠となっていることを踏まえ、再生支援対象事業者は、主力金融機関である北越銀行及びスポンサーである帝人フロンティア株式会社と協議の上、連名で機構に再生支援を申し込むこととしました。

第3 事業計画の概要

1. 事業計画の基本方針/主要施策

再生支援対象事業者は、スポンサーの支援のもと、以下の施策等を実施し、業績の改善を図ります。

(1) 物流拠点の再配備

- (2) 織機の更新投資
- (3) 経営管理体制の強化

2. 企業再編等

再生支援対象事業者は、クロージング日に、再生支援対象事業者の発行済み株式のすべてを無償で取得すると共に、資本金及び資本準備金の額の全部を減少します。

また、再生支援対象事業者は、クロージング日に、スポンサーが再生支援対象事業者に対して有する劣後債権の一部について、当該債権の現物出資と引き換えに普通株式の割当てを行うデット・エクイティ・スワップを行うことでスポンサーの子会社となり、経営権を移転します。

再生支援対象事業者は、クロージング日に、金融債務のうち再生支援対象事業者が負担可能な債務額を、スポンサーからの融資を原資として一括で弁済します。

3. ガバナンス体制等

再生支援対象事業者は、スポンサーから経営者を招聘することで新経営管理体制を構築し、ガバナンス体制の強化を図ります。

第4 スポンサーの概要

① 会社名	帝人フロンティア株式会社
② 本店所在地	大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号
③ 設立年月	2012年10月
④ 代表者	日光信二
⑤ 資本金	20億円
⑥ 事業内容	繊維原料・衣料製品等の販売
⑦ 従業員数（連結） （2018年4月1日現在）	959名

以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
 株式会社地域経済活性化支援機構
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階
 代表：TEL 03-6266-0304